

本書は、大学に入って初めて東南アジア政治を学ぶ学生を主な読者としてつくられたテキストである。東南アジアは日本と長く深い関わりの歴史がある。世界的にみても現在、最もダイナミックに経済成長が進んでいる地域であり、日本企業も数多く進出している。ASEAN（東南アジア諸国連合）という言葉も、しばしばメディアなどで目にするはずだ。しかし、東南アジア各国が実際にどのような国家であるのか、それぞれどんな政治課題を抱えているのか、ASEANとはいかなる国際機構であるのか、日本でよく知られているとはいいいがたい。本書は、それまで東南アジア政治についてあまり知る機会のなかった人に理解を深めてもらうことを期待してつくられたものである。

そもそも東南アジアとはどのような地域なのか。まずは、それを概観するところから始めよう。

東南アジア地域を概観する

東南アジアは、北東アジアと南アジア、太平洋とインド洋に挟まれた、赤道付近に位置する地域であり、大きく大陸部と島嶼部に分かれる。大陸部はメコン、チャオプラヤー、エーヤワディーという3つの大河が流れ、河口付近にはデルタ地帯が広がり、大河をさかのぼると中国やインドとの国境に近い険しい山岳地帯へと行き着く。それに対して、島嶼部は大小2万以上の島々から構成され、赤道直下の深い熱帯林が広がるカリマンタン（ボルネオ）島から、人が住めないような珊瑚礁でできた島に至るまで、多彩な島々と海の世界が広がっている。

このような自然環境の中で、山や海や深い森に隔てられ、言語や文化の異なるさまざまな人間集団が東南アジア各地に点在するようになった。東南アジアには古代から中国とインドを結ぶ東西交易の要衝があり、人々の往来が盛んに行われてきた。北からは中華文明が、西からはインド文明がもたらされ、時代が下るとイスラーム文明が到来し、植民地時代にはキリスト教や西洋文明がもたらされた。外来文明の流入によって、上座仏教圏（タイ、ミャンマー、カンボ

ジア、ラオス）、儒教圏（ベトナム）、イスラーム圏（インドネシア、マレーシア）、キリスト教圏（フィリピン、東ティモール）といった異なる文化圏が東南アジアに成立した。また商売や出稼ぎの目的で中国から多くの人々が到来し、東南アジア各地に定住していった。このように、外の世界との交流の歴史が東南アジアの多様性を形づくってきたといえる。

■ 経済と政治の多様性 ■

東南アジアの多様性は自然環境や民族・宗教だけではない。経済的にも、東南アジアは多様な国々から成っている。1人当たりの国民総所得（GNI）が5万ドルを超えるシンガポールから1000ドル程度のカンボジアまで経済の格差は大きく、またIT産業を中心に産業の高度化を達成したシンガポール、製造業を中心として工業化を進めるマレーシアやタイ、石油や天然ガスといった資源輸出に依存するミャンマー、ラオス、ブルネイ、農業と観光が中心産業であるカンボジア、海外出稼ぎが国内総生産（GDP）の1割を占めるフィリピンなど、産業構造も国ごとに特徴がある。

政治的にもさまざまな国が存在し、しかもそれぞれの国の政治はダイナミックな変化を遂げている。タイでは2014年にクーデタで軍が再び政治権力を握って以来、軍政が続いており、国王の政治的権威も大きい。長年にわたって軍事政権が続いたミャンマーでは現在、民主化が進められているものの、軍の政治的影響力は衰えていない。フィリピンとインドネシアでは、大規模な民主化運動が長期独裁に終止符を打つという経験を持ち、現在は民主主義の下でガバナンス改革に取り組んでいる。マレーシアとシンガポールでは与党による50年以上にわたる長期政権が続いていたが、マレーシアでは2018年に総選挙で野党が歴史的な勝利をおさめ、政権交代が実現した。共産党による一党独裁が続くベトナムとラオスでは政府が国民の声に耳を傾ける動きが出てきているが、カンボジアでは野党への弾圧が日増しに強くなっており、イスラームの世俗的権威であるスルタンが国王として国を治めるブルネイとともに、民主化の兆しはみえない。

本書の目的と構成

このように多様性やダイナミズムに富んだ東南アジアにおいて、国家と地域の政治秩序はこれまでどのように形成されてきたのだろうか。また、現在どのような政治秩序が形成されようとしているのか。このことが、本書を通じて読者に考えてほしい「問い」である。東南アジア政治にあるのは秩序ばかりではない。無秩序もまた、この地域の政治を考えるうえで重要であり、秩序と無秩序の織り成す政治のダイナミズムを明らかにすることが、本書のすべての章に通底する問題意識である。これらの問題を、国家と社会との関係、国家と国家との関係、国家と地域との関係を通じて考えることが本書の目的であり、それは東南アジア以外の地域の政治をみるうえでも参考になるであろう。

各章では、こうした問いや問題意識が形を変えながら展開されている。本書は大きく3部構成になっており、第I部（第1～7章）は各国政治史であり、第II部（第8～11章）と第III部（第12～14章）はそれぞれ比較政治と国際政治を扱っている。この構成は、他の教科書にはない本書の特色となっている。

第I部では、第1章が古代から独立前までの東南アジアの国家と国際関係を扱っており、第2章から第7章までは国家形成と国民統合に注目して各国の政治史が記述されている。植民地化以前にはこの地域に存在しなかった近代的な国家がどのように成立し、国民国家形成と国民統合がどのように行われていったのかをめぐる議論が、それぞれの章で展開されている。

比較政治をテーマとする第II部では、独立後から現在に至るまでの国内政治に焦点をあて、国家間を比較しながら当該国が抱える政治問題を浮き彫りにしている。第8章（国民国家建設）では国民国家がつくられる過程で生み出される多数派と少数派の関係について、第9章（政治体制と体制変動）では権威主義体制の成立とその支配の仕組みについて論じられ、第10章（成長・分配）では開発に伴う経済成長とその分配をめぐる対立が、第11章（模索する民主主義）では民主化に伴って拡大する汚職や政治家不信が社会に分断をもたらすなど東南アジアの民主主義が直面する問題が議論されている。

国際政治を扱う第III部では、大国との国家間関係、地域統合、国境を越える人の移動から東南アジア政治を考えようとしている。第12章では冷戦期から

ポスト冷戦期にかけての、特にアメリカや中国と東南アジア諸国との関わりを、第13章ではASEANの成立から共同体設立に至る50年間の地域統合の歩みを学ぶ。越境をテーマとする第14章は、麻薬密輸やテロ・ネットワークといった非合法活動から合法的な労働移動、難民まで、人々の国境を越える多様な営みに注目する。最後に、終章では日本と東南アジアの関係史を概観しながら、私たち日本人の東南アジアとの関わりの深化を考えていきたい。

本書はこのような3部構成となっているが、読者はどこから読み始めても構わない。第I部で各国政治を把握したうえで、第II部、第III部へと読み進めてもよいし、関心のあるトピックを中心に第II部や第III部の章を先に読んで、そのあと第I部で特定の国や地域の章を読むこともできる。関連する記載が他の章やコラムにある場合には「⇒第○章○」「Column ○-○」と記載され、また必要に応じて以下に提示したウェブサポートページにも説明が設けられているので(⇒WEBマークが付されているもの)、該当箇所を参考にしてほしい。各章末には、その章で学んだ内容の理解をさらに深めるものとして読書案内を設けた。

本書を批判的に読むことで、多様な視点にもとづいて東南アジア政治を考察してもらえれば幸いである。

刊行後の追加情報などは以下のウェブサポートページで提供する予定です。

http://www.yuhikaku.co.jp/static/studia_ws/index.html

このウェブサポートページには、本書には収録していないコラムや、本書をテキストとしてご利用いただく先生方に向けた情報・資料などを、掲載していきます。

著者紹介

増原 綾子 (ますはら あやこ) 第 4, 9, 11, 13, 14 章, 終章

現職：亜細亜大学国際関係学部准教授

略歴：東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程修了，博士（学術）

研究分野：インドネシア地域研究，東南アジア政治，比較政治学

主な著作：『スハルト体制のインドネシア——個人支配の変容と一九九八年政変』東京大学出版会，2010 年；*The End of Personal Rule in Indonesia: Golkar and the Transformation of the Suharto Regime*, Kyoto University Press, 2015；「民主化期インドネシアにおける脅威認識の変容と政軍関係」『国際政治』第 185 号，2016 年，82-97 頁

鈴木 絢女 (すずき あやめ) 第 2, 10, 12, 13, 14 章, 終章

現職：同志社大学法学部准教授

略歴：東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程修了，博士（学術）

研究分野：東南アジア政治，政治経済，国際関係

主な著作：『〈民主政治〉の自由と秩序——マレーシア政治体制論の再構築』京都大学学術出版会，2010 年；「アジア通貨危機後のマレーシア——彷徨する国家と財政赤字」『国際政治』第 185 号，2016 年，66-81 頁；“Malaysia’s Hedging Strategy: A Rising China and the Changing Strategic Situation in East Asia,” (共著) in Dittmer, Lawell and Peter Ngew Eds., *Southeast Asia and China*, World Scientific Press, 2017, pp. 113-129

片岡 樹 (かたおか たつき) 第 1, 5, 6, 8, 11, 14 章

現職：京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授

略歴：九州大学大学院比較社会文化研究科博士課程修了，博士（比較社会文化）

研究分野：東南アジア研究，文化人類学

主な著作：『タイ山地—神教徒の民族誌——キリスト教徒ラフの国家・民族・文化』風響社，2007 年；『東南アジア大陸部山地民の歴史と文化』（共著）言叢社，2014 年；『東南アジア地域研究入門 2 社会』（共著）慶應義塾大学出版会，2017 年

宮脇 聡史 (みやわき さとし)

第 1, 3, 11, 14 章

現職：大阪大学大学院言語文化研究科准教授

略歴：東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程修了，博士（学術）

研究分野：フィリピン地域研究，宗教社会学

主な著作：「フィリピン・カトリック教会にとっての『EDSA』——教会的文脈・国民レベルの戦略・政治社会的衝撃」『東洋文化研究所紀要』第 148 号，2005 年，388-359 頁；『キリスト受難詩と革命——1840～1910 年のフィリピン民衆運動』（共訳）法政大学出版局，2005 年；「第 36 章 カトリック教会——世俗化の中で揺らぐ影響力」大野拓司・鈴木伸隆・日下渉編『フィリピンを知るための 64 章』明石書店，2016 年

古屋 博子 (ふるや ひろこ)

第 7, 12, 14 章

現職：Gallup シニアコンサルタント

略歴：東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程修了，博士（学術）

研究分野：ベトナム地域研究，東南アジア政治，政治学

主な著作：『アメリカのベトナム人——祖国との絆とベトナム政府の政策転換』明石書店，2009 年；「ベトナム人ディアスポラ」首藤もと子編著／駒井洋監修『東南・南アジアのディアスポラ』明石書店，2010 年；「対立の 40 年——ベトナム政府と在米ベトナム人の政治的対立の変容」『立教アメリカン・スタディーズ』第 38 号，2016 年，41-58 頁

目次

はじめに——本書のねらいと特色	i
著者紹介	v

第 部

各国政治史

CHAPTER

1

国民国家以前の東南アジア 2

- 1 前近代東南アジアの国家形成 3
- 2 東南アジア前近代国家の特徴 5
戦争 (5) 主権 (6) 国境と国際関係 (7) 他者としての王 (8) 前近代東南アジアの民族 (9)
- 3 東南アジアの植民地化 11
近世期 (16~18 世紀) におけるヨーロッパ列強の東南アジア進出 (11) 19 世紀における帝国主義的植民地分割 (12)
- 4 植民地から国民国家へ 14
植民地行政が準備したナショナリズム (14) 分割統治 (15) 脱植民地化の流れと新興国民国家の宿題 (16)

CHAPTER

2

マレーシア、シンガポール、ブルネイ 20

- 1 植民地によってつくられた国家 21
前近代国家 (21) イギリスによる植民地統治 (22) 世界経済への統合と多民族社会の生成 (24)
- 2 国民国家建設をめぐる闘争 25

マラヤ、シンガポールにおける優位政党の形成 (25) マレーシアの形成とシンガポールの分離独立 (27)

- 3 マレーシア——一党優位体制とその終焉 …………… 28
マレーシアにおける国民戦線体制の成立と経済開発 (28) アジア通貨危機と新しい政治のはじまり (30) 二大政党制へ (31)
- 4 シンガポール——一党優位体制の応答性と経済成長 …………… 33
都市国家シンガポールの生き残りに向けて (33) 高度経済成長と政治的安定 (34) グローバル化への不満と応答性 (36)
- 5 潤沢な石油収入に支えられるブルネイの非民主制 …………… 37

CHAPTER
3

フィリピン

40

- 1 植民地統治下のフィリピン …………… 41
ナショナリズム勃興と19世紀末の独立戦争 (41) 20世紀前半のアメリカによる統治 (43)
- 2 独立後の紆余曲折 …………… 45
1946年に独立、代議制民主主義 (45) 1972年戒厳令体制 (48) 1983年のアキノ暗殺と民主化 (50)
- 3 民主制度の安定への模索 …………… 51
民主体制の再構築と生き残り (51) 政治の安定と経済再建の進展 (53) 庶民派大統領の挫折 (54)
- 4 経済発展の中の民主政治 …………… 55
相次ぐ汚職疑惑と政治不信の拡大 (55) 成長と変革の政治へ (56)

CHAPTER
4

インドネシア、東ティモール

59

- 1 独立以前 …………… 60
古代から近世まで (60) オランダによる植民地化 (61) 植民地支配下での近代国家形成 (61) ナショナリズム運動の勃興と「インドネシア」概念の成立 (62) 日本軍政 (63)

2	インドネシアの独立と不安定な政治	64
	対オランダ独立戦争 (64) 議会制民主主義下の政治的混乱 (65) 国民統合の危機——地方の反乱とイデオロギー対立 (65) 「指導された民主主義」とナサコム (66) スカルノの左傾化と9・30事件 (67)	
3	スハルト体制と上からの国民国家建設	68
	スハルト体制の成立 (68) 開発を通じた国家建設 (68) 中央集権的な行政と強権的な国民統合 (69) 汚職と腐敗, 法の支配の欠如 (70) 民主化運動とスハルト体制の崩壊 (70)	
4	民主化と国民国家の再構築	71
	憲法改正を通じた民主的制度の導入 (71) 中央・地方における政治的混乱とその克服 (73) 政治の安定と経済的繁栄 (73) イスラーム化と「多様性の中の統一」 (74)	
5	東ティモール——独立と国家建設の歩み	75

CHAPTER 5

タイ

79

1	絶対王政下の近代化とその帰結	80
2	軍の政治支配と浮遊する正統性	81
	ピブーン政権 (81) サリット軍政 (82) 官僚政体 (83)	
3	軍の管理下の民主化	84
	漸進的民主化 (84) 多党制と連立政権と政治家不信 (85) 1992年流血事件から1997年憲法へ (87)	
4	タクシン政権とその後の国内世論の分極化	88
	タクシン政権の登場 (88) 反タクシン運動 (89) 赤シャツと黄シャツの対立 (90)	
5	軍政と「国王を元首とする民主主義」	92
	赤黄論争と長期化する軍政 (92) 新憲法と民主化のゆくえ (92) 国王を元首とする民主主義 (93) 民主化への課題 (94)	

CHAPTER 6

ミャンマー

97

1	独立前夜	98
	ビルマ・ナショナリズムの誕生 (98) 日本軍政とビルマ独立義勇軍 (99)	
2	AFPFL 政権	100
3	ネーウィン政権	101
	軍と党国家 (101) ビルマ式社会主義 (102) 激化する内戦 (103)	
4	長期化する軍政	103
	1988年の政変 (103) 反故にされた総選挙結果 (104) 脱社会主義化と停戦の実現 (105)	
5	テインセイン政権から民主化へ?	106
	軍の権力を温存する制度設計と2010年総選挙 (106) テインセイン政権の成立からNLD政権の成立まで (107)	
6	国民統合問題	108
	ポスト停戦に向けた少数民族武装勢力の取り扱い (108) 連邦制をめぐる問題 (109) イスラーム教徒排斥運動 (110) イスラーム教徒排斥と国籍問題 (111) 憲法と民主化 (112)	

1	インドシナ植民地化とナショナリズム	117
	植民地化以前のベトナム、ラオス、カンボジア (117) フランスによる植民地化と「インドシナ」の形成 (117) 植民地下でのナショナリズム運動 (119) 日本軍の進駐 (120)	
2	第1次インドシナ戦争	121
	第1次インドシナ戦争の勃発とインドシナ3国の共闘体制の成立 (121) ジュネーブ協定とベトナムの分断 (122)	
3	第2次インドシナ戦争 (ベトナム戦争)	123
	アメリカのベトナムとラオスへの介入 (123) カンボジアへの戦線拡大 (124)	
4	社会主義の国家建設とカンボジア紛争	125
	インドシナ3国の共産化 (125) ベトナムのカンボジア侵攻と中越戦争 (126) 社会主義計画経済の行き詰まりと難民発生 (127)	

- 5 自由化路線の開始 129
 ドイモイとチンタナカーン・マイ (129) 内戦終結後のカンボジア (130)
- 6 「民主化」のゆくえ 131
 カンボジア (131) ラオス (132) ベトナム (133)

第 部 比較政治

CHAPTER 8

国民国家建設

138

- 1 国民形成がつくり出す多数派と少数派 139
- 2 国家の輪郭, 国民の輪郭 140
 大陸部の場合 (140) 島嶼部の場合 (140)
- 3 少数派を包摂する方法 141
 同化主義 (141) 多文化主義と機会の平等 (142) アファーマ
 ティブ・アクションと結果の平等 (143) 多数派と少数派の法的
 序列化 (144)
- 4 宗教と国民統合 145
 上座仏教徒の政治モデル (145) 仏教と近代国家 (146) イス
 ラーム教徒の国家モデル (147) ウンマの理念と現実 (147)
 イスラームと国民統合 (148)
- 5 分離主義と紛争 149
 植民地主義の遺産としての国境線 (149) ミャンマーの内戦
 (149) インドネシアの分離主義紛争 (150) フィリピン南部
 のムスリム分離主義 (151)
- 6 移民少数民族の国民化という課題 152
 華僑・華人の流入と複合社会 (152) 華僑・華人の国民共同体へ
 の包摂 (153)

- 1 民主主義と権威主義 …………… 157
- 2 権力闘争と権威主義体制の成立 …………… 157
 脱植民地化と新たな権力闘争 (157) 共産主義政党が権力を掌握したインドシナ3国 (160) 既得権層が支持する政党が権力を確立したマレーシアとシンガポール (161) 政治経済の行き詰まりから生じたフィリピンの独裁 (161) 軍が権力を握ったタイ、ビルマ、インドネシア (162)
- 3 権威主義体制の支配の仕組み …………… 163
 共産党による一党独裁——ベトナムとラオス (163) 一党独裁と一党優位の間で揺れ動くカンボジア (164) 競争的選挙と複数政党制の下での一党優位——マレーシアとシンガポール (165) 大統領による個人支配——フィリピンとインドネシア (165) 軍事政権——ミャンマーとタイ (166)
- 4 権威主義体制における国家と国民の関係 …………… 167
 党の社会への浸透——ベトナム、ラオス、カンボジア (167) 法治主義と応答性——マレーシアとシンガポール (168) 恣意と暴力と温情にもとづく支配——フィリピンとインドネシア (169) 軍政による徹底した統制——ミャンマー (169) 軍政と国民の間に立つ国王？——タイ (170)
- 5 政治体制の持続と変動 …………… 170
 党による持続的な支配 (171) 大規模な反政府運動と個人支配体制の崩壊 (171) 軍政による反政府運動の弾圧と上からの民主化 (172)

- 1 経済と政治 …………… 176
 誰が何をどのくらい得るか (176) 国家間の所得格差 (177)
- 2 ASEAN 先発国 …………… 179
 西側とつながり成長した ASEAN 5 (179) 「東アジアの奇跡」 (181) アジア通貨危機後のマレーシアとタイ——「奇跡」から「畏」, 「限界」へ? (182) 開発ガバナンスと経済パフォーマンス

ス (183)

- 3 ASEAN 後発国 186
 社会主義経済の停滞と改革 (186) 成長する CLMV 諸国 (187)
- 4 分配をめぐる闘争 189
 経済成長と分配・貧困 (189) 外国人労働者と市民 (191) 地
 域間格差 (192) 民族間の分配 (193)

模索する民主主義

- 1 民主主義とグッド・ガバナンス 198
- 2 民主的制度の導入と政党政治の変化 199
 制度改革を通じた民主化 (199) 有権者の行動と政党政治の変容
 (200)
- 3 汚職取締りの政治 202
 民主主義体制下での汚職の「拡大」(202) 選挙と汚職 (202)
 都市中間層と反汚職運動 (203)
- 4 民主化過程における司法 206
 フィリピン——独立性を発揮する司法と大統領の介入 (206) タ
 イ——中立性を失い民主主義を後退させる司法 (207) インドネ
 シア——政治対立を抑える司法 (208)
- 5 武力紛争の平和的解決 209
 分離独立問題の平和的解決の手段としての特別自治 (209) 軍の
 統制の成否と紛争の平和的解決 (210) 軍の統制に失敗した東テ
 ィモールとパプア (210) 軍の統制に成功したアチェ (211)
 自治政府樹立への遠い道程——ミンダナオ紛争 (212)

国際政治

国際政治の中の東南アジア

1	冷戦下の独立	219
	日本軍政と独立過程へのインパクト (219) 民族自決原則 (220) アジアの冷戦とアメリカの介入 (221)	
2	分裂する東南アジア	223
	東南アジア条約機構と非同盟運動 (223) ベトナム戦争 (224) ASEAN の設立 (225)	
3	米中ソ関係の変容とカンボジア紛争	226
	中ソ対立と米中和解 (226) 東南アジア諸国の共存へ向けた ASEAN の試み (227) 米ソ軍の撤退が生み出した力の空白 (229)	
4	中国の台頭と米中対峙時代の到来	230
	中国による周辺外交の強化と韜光養晦 (230) 中国の軍事的台頭と ASEAN の会議外交 (231) 米中対峙の舞台となる東南アジア (232) ASEAN の限界 (234)	

CHAPTER 13

地域統合と ASEAN

238

1	ASEAN の成立と発展	239
	ASEAN 設立の背景 (239) 政治協力の構築 (240) ASEAN Way —— 全会一致と内政不干渉 (241) カンボジア問題への対応 (241) ASEAN の拡大と共同体設立への動き (242)	
2	経済統合——モノ、カネ、ヒトの流れ	244
	経済統合の促進要因 (244) プラザ合意と経済協力の本格化 (245) 冷戦の終結と AFTA 創設 (245) アジア通貨危機から東アジア経済協力へ (247) ASEAN 経済共同体 (248) AEC の成果と実態 (248)	
3	政治統合をめぐる課題	250
	伝統的な規範と新しい規範 (250) 民主主義と人権 (251) 二国間領有権紛争の平和的解決 (252) 移民労働者の保護 (253)	

CHAPTER 14

国境を越える人々

258

1	人の移動と東南アジアの政治	259
---	---------------	-----

2	越境する不法活動	261
	麻薬密輸団 (261) 海賊 (262) イスラーム国家の希求とイスラーム急進派のネットワーク (263)	
3	国際労働移民	265
	労働力の国際移動 (265) 受け入れ国 (266) 送り出し国 (268)	
4	人身取引	269
	人身取引 (269) 東南アジアにおける人身取引問題への取り組み (270)	
5	難民	271
	難民とは (271) 冷戦とインドシナ難民 (272) ミャンマーの民族紛争と難民 (273) 難民とその周辺 (274)	

CHAPTER 終

日本と東南アジア

279

日本人の南洋進出 (280) 南進論と占領 (280) 日本企業の東南アジア復帰——戦後賠償と ODA (281) 反日暴動と福田ドクトリン (283) 東南アジアから日本への人の流れ——難民, ジャバユキさん, 研修生 (283) ポスト冷戦期における日本政府の東南アジア支援 (285) 成長する東南アジアと日本——さらなる緊密なパートナーシップの構築をめざして (286)

おわりに……………289

事項索引……………291

人名索引……………301

Column ● 一覧

①-1	華僑と華人	10
①-2	巡礼圏	15
③-1	フィリピンの政治におけるカトリック教会の役割	49
④-1	インドネシアにおけるイスラームと政治	75
⑦-1	ポル・ポトとカイソーン	128
⑨-1	政治体制とそれを測る指標	159

10-1	GNI	179
10-2	輸入代替工業化／輸出志向型工業化	184
11-1	民主主義と国民の政治への関与	200
16-1	東南アジアにおける二国間の領有権紛争	254

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内での利用でも著作権法違反です。

政治体制と体制変動



軍と民主化勢力の間で調停を行うタイの国王（1992年5月）。（写真提供：共同通信社）

INTRODUCTION

独立後の東南アジアでは、ほぼすべての国で冷戦を背景として共産主義勢力と反共産主義勢力の間で激しい権力闘争が展開され、その帰結として強権支配を基本とする権威主義体制が成立した。しかし、一見すると同じように独裁的にみえる権威主義体制でも、支配アクターが異なれば、その支配の仕組みは異なる。支配の仕組みが異なれば国家と国民の関係も異なり、体制変動の性格も違ってくる。支配アクターの相違は権威主義体制の支配のあり方にどのような違いをもたらし、体制変動の性格をどのように規定するのか。この章では、権威主義体制の下にありながらも国ごとに異なる政治の仕組みとダイナミズムをみていきたい。

1 民主主義と権威主義

第2次世界大戦後、東南アジア諸国は欧米列強の植民地支配や日本軍政から脱して、独立国家を樹立した。図9.1は、1945年から2015年までの東南アジア諸国の5年刻みの政治状況を表したポリティ・スコアである。ポリティ・スコアとは、比較政治学の分野で広く用いられる政治体制の度合いを測る指標をいう（⇒Column 9-1）。

この図をみるとわかるように、多くの国が独立した当初は民主主義か中間政体であったが、1950年代後半から1960年代にかけて独裁（権威主義）化が進み、1970年代から1980年代半ばにかけて民主主義の国はなくなり、独裁か中間政体かのどちらかになった。では、どのように各国で民主主義は挫折し、権威主義化していったのだろうか。この章ではまず、それについて考えたい。

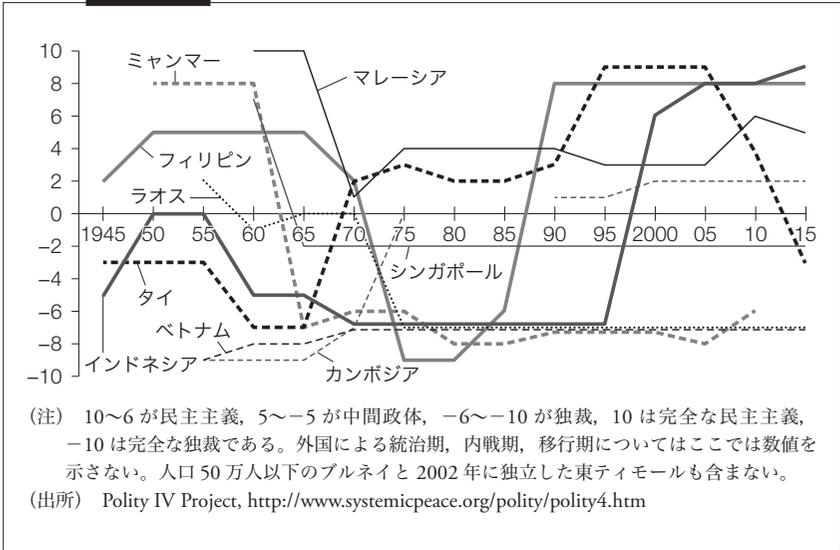
さらに図9.1をみると、民主主義と権威主義の間で行ったり来たり大きく動く国（フィリピン、インドネシア、タイ、ミャンマー）とあまり大きく動かない国（マレーシア、シンガポール、ベトナム、ラオス、カンボジア）があることがわかる。この振れ幅の大きさの違いはどのようにみればよいのだろうか。あわせて考察していきたい。

2 権力闘争と権威主義体制の成立

脱植民地化と新たな権力闘争

東南アジアにおける権威主義体制は、その国の支配をめぐる権力闘争を伴っ

CHART 図 9.1 1945～2015 年までの東南アジア諸国のポリティ・スコア



て成立したが、こうした権力闘争は独立した直後から始まっていた。植民地時代に宗主国と結託して支配層の一部を構成していたエリート／既得権層と、新たに台頭した勢力という対立構図が浮上し、後者は主に共産主義勢力であり、前者は反共産主義（反共）勢力であった。

実際に 1940 年代後半から 60 年代にかけて、東西冷戦を背景に、ほぼすべての東南アジアの国々で共産主義勢力と反共勢力との間で激しい権力闘争が起こっている。搾取を基本とする植民地支配の下、宗主国と結びついた現地支配層と、搾取の対象であった被支配層（その多くは農民）との間で階級分化が進み、社会的矛盾が広がっていたからである。共産主義勢力は被支配層と共闘し、宗主国のプレゼンスが一時的に空白となった日本軍政期に抗日ゲリラとして農村部を中心に勢力を拡大した。彼らは植民地宗主国の排除のみならず、社会革命による共産主義体制の樹立を望み、彼らと共闘する農民は土地改革などを通じた階級格差の是正を求めた。他方、既得権層すなわち、フィリピンであれば地主・寡頭支配層、マラヤ（現マレーシア）であればマレー人王族層、ベトナムであれば地主層が反共勢力を構成した。インドネシア、タイ、ビルマ（現ミヤ

Column ⑨-1 政治体制とそれを測る指標

政治体制とは「国家を運営するリーダーを選出し、国家の意思を決定し、それを執行するという国家全体のしくみを定めたルール、制度、規範の総体」である（砂原・稗田・多湖 2015）。政治体制は、大きく民主主義体制と非民主主義体制に分かれ、後者は独裁や専制などと呼ばれることもあるが、現在では権威主義体制が非民主主義体制を指す総称として使われることが多く、本書でも権威主義体制と呼ぶことにする。民主主義と権威主義は白黒ははっきりと分かれるわけではなく、両者の間は連続的である。ある国の政治体制がどこに位置づけられるかを測る指標はいくつかあり、その代表的なものがポリティ・スコアとフリーダム・スコアである。

ポリティ・スコアは、複数政党制にもとづいた公正で競争的な選挙が行われているか（政治参加の度合い）、政府の権力が立法府や司法府などによって制約されているか（権力分立の度合い）などを主な基準としているのに対して、フリーダム・スコアは政治参加の度合いに加えて、言論・報道・デモの自由がどれだけ保障されているか（市民的自由の度合い）なども基準とする（「ポリティ・スコアとフリーダム・スコアの基準」^{⇒WEB}）。両指標とも、体制変動すなわち、民主主義から権威主義への変化、権威主義から民主主義への変化を連続的に捉えることができるのが利点である（久保・末近・高橋 2016）。しかし、あくまで数値化された指標にすぎないため、政治体制や体制変動の性格まで明らかにすることはできず、それらを捉えるためには地域研究の視座からの質的な分析が欠かせない。

ンマー）では、最も強力な反共勢力は軍であった。

冷戦下で各国の権力闘争は旧宗主国や大国の介入を招き、さらに暴力的な様相を帯びた。ベトナムは宗主国フランスと、その後はアメリカとの間で戦争を経験し、ベトナム戦争下でラオスとカンボジアもアメリカによる激しい爆撃にさらされた（⇒第7章2, 3）。また、インドネシアでは9・30事件後の共産主義者の大虐殺（⇒第4章2）にアメリカCIAの後押しがあったといわれている。ビルマでは共産党による武装闘争を中国が支援したことで紛争が長期化し（⇒第6章3）、フィリピン、マラヤでも治安当局による共産主義者の掃討作戦が展開されたが、それぞれ宗主国であったアメリカ、イギリスの支援を受けた

(⇒第3章2, 第2章2)。

権力闘争に勝利したグループは支配アクターとなり、権威主義体制を成立させた。彼らは権力を握る過程で、もしくは権力を握ったあと、政敵を強権的に、国によってはかなり暴力的なやり方で排除、粛清している。この強権性は新たに成立した政治体制の権威主義的な性格を決定づけた。

■ 共産主義政党が権力を掌握したインドシナ3国 ■

ベトナム、ラオス、カンボジアのインドシナ3国では、1975年にそれぞれアメリカとの戦争や内戦に勝利を収め、共産主義政党が権力を握った。

ベトナムは、旧封建支配層を傀儡化して植民地支配を維持しようとしたフランスとの間で独立戦争(第1次インドシナ戦争)を戦った。この戦争にベトナムは勝利したものの、今度は共産主義政権の打倒を企図したアメリカの介入を受ける(第2次インドシナ戦争もしくはベトナム戦争)。結局、1945年から1975年まで30年間にわたる闘争のすえ、1976年に南北が統一されてベトナム社会主義共和国が成立した。その後の急激な社会主義化政策によって、南ベトナムでは旧支配層から一般市民にいたるまで資産を没収され、一部は難民となって出国した(⇒第7章2, 3, 4)。

ラオスは1953年にフランスからラオス王国として独立を果たしたが、アメリカの支援を受けた右派の王国政府、北ベトナムの支援を受けた左派のパテート・ラオ、中立派の3派間で内戦が起こった。1974年に3派連合政府が成立するものの、1975年に北ベトナムが南ベトナムのサイゴンを陥落させると、ラオスでは王政廃止が宣言され、パテート・ラオが主体となったラオス人民民主共和国が成立した(⇒第7章2, 3, 4)。

カンボジアでは、1970年にアメリカの支援を受けた右派のロン・ノル将軍がクーデタを起こしたあと、ベトナム戦争中のアメリカによる爆撃もあって国内は混乱状態に陥った。ロン・ノル派による左派へのテロが凄惨を極めたことで人心はロン・ノル政権から離れ、ポル・ポト率いるクメール・ルージュ(共産党)が台頭する。1975年にクメール・ルージュはプノンペンを陥落させて権力を掌握したが、その支配の下で農本主義にもとづく極端な共産主義化がとられ、旧政権の支持層を中心に多くの人々が虐殺の犠牲となった。しかし、ベ

トナムの侵攻を受けて1979年にポル・ポト政権は瓦解し、その後10年以上にわたり内戦状態が続いたが、この間ベトナムの後ろ盾を得た人民革命党（共産党）が権力基盤を固め、1980年代半ばまでにカンボジアのほぼ全域で実効支配を確立した（⇒第7章③、④）。

■ 既得権層が支持する政党が権力を確立したマレーシアとシンガポール ■

マレーシア（マラヤ）とシンガポールでも政党が権力を握ったが、共産主義を掲げる政党ではなく、植民地時代に宗主国イギリスの庇護を受けたマラヤのマレー人、シンガポールの華人英語話者層がそれぞれ主体となった政党であった。

第2次世界大戦後、マラヤのマレー人政党である統一マレー人国民組織（UMNO）はイギリス植民地当局とともに、日本軍政期に抗日ゲリラとして勢力を拡大したマラヤ共産党の弾圧を進め、これを弱体化させた。1957年のマラヤ独立の際にすでに権力を確立していたUMNOは、1963年のマレーシア成立後、ブミプトラと呼ばれるマレー人の優位性を確立するため、1965年には華人が約7割を占めるシンガポール州の離脱を認め、さらに1971年以降はマレー人優遇政策をとり、マレー人の優位性に異を唱えることを憲法で禁じた（⇒第2章②、③）。

シンガポールではマレーシアから独立する以前、主に華人の英語話者層を支持母体とする人民行動党（PAP）が、選挙対策のために華語（中国語）話者層を支持母体とする共産党と協力関係を構築していた。しかし、いったん権力を握ると、PAPは共産党との協力関係を破棄し、共産主義者の掃討を徹底的に進めた。マレーシアから独立したあと、PAP政権は共産党を非合法化している（⇒第2章②、④）。マレーシアとシンガポールにおけるUMNOとPAPの権力の確立は、その支持母体である社会層の権力の確立を意味するものであった。

■ 政治経済の行き詰まりから生じたフィリピンの独裁 ■

フィリピンでは独立後、土地と利権を独占し、パトロン・クライアント関係を通じて支持者を囲い込んできた地主／伝統的寡頭支配層と、土地改革や格差解消を求める農民の支持を動員した共産主義勢力との間で権力闘争が展開され

てきた。1960年代になると工業化が鈍化して、農村部から流入した出稼ぎ労働者を工業セクターが吸収できず、働く場所を失った人々によって都市部に巨大なスラムが形成された。出口のみえない状況の中で、経済開発と土地改革を主眼とする全面的な社会改革の断行を訴えたマルコスが都市部の新興中間層などの支持を得て、1965年に大統領に当選する（第3章②）。

しかし、土地改革は地主の強い抵抗を受けて頓挫し、1960年代末には新たに毛沢東主義系の共産党／新人民軍が台頭して政治的緊張が高まっていった。こうした行き詰まりの中、マルコスは1972年、戒厳令を布告し、憲法と国会を凍結した。彼は伝統的寡頭支配層と共産主義者双方を含むさまざまな勢力を強権的に抑え込むことで改革を実現するための政治環境をつくり出そうとしたが、自らに権力を集中させることで独裁政治を招来させた。

■ 軍が権力を握ったタイ、ビルマ、インドネシア

タイ、ビルマ、インドネシアでは強力な反共右派勢力を構成していた軍が政治の実権を握り、タイとインドネシアでは軍が権力を握ったあと左派に対する苛烈な弾圧が行われた。

タイでは1950年代半ば以降、ピブーン政権の腐敗と選挙での不正を批判する左派系の学生運動や労働運動の台頭を警戒していた軍が、サリット将軍を中心として1958年にクーデタで政治の実権を握った（末廣1993）。サリットは左派活動家を逮捕し、労働組合に解散を命じた。1973年にいったん民政移管が行われたものの、インドシナ3国で共産主義政権が相次いで誕生したことに脅威を感じた政府・軍は、1976年に苛烈な民主化運動弾圧を行い、続く数年間、東北部に逃げていった左派グループに対して掃討作戦を展開した（⇒第5章②、③）。

ビルマでは、1940年代後半に共産党がビルマ政府に対して武装闘争を始めたが、軍はその鎮圧作戦の主体となった。共産党のみならず、辺境地域における少数民族の武装闘争に対峙したのも軍であった。共産党や少数民族との闘争や文民政権の失政で国内が混乱するなか、軍は政治的プレゼンスを高め、1962年にネーウィン将軍はクーデタで政府から権力を奪取した（⇒第6章②）。

インドネシアでは、1960年代前半のスカルノ政権下で共産党が次第に台頭

し、危機感を強めた軍は国民党右派やイスラーム系政党とともに反共右派勢力を構成した。1965年に9・30事件が勃発すると、スハルト將軍を中心とする軍は事件を鎮圧し、共産党関係者の大規模な虐殺を主導した。軍の政治的プレゼンスを背景として、スハルト將軍は1968年に大統領に就任し、その後自らに権力を集中させて独裁的な支配を確立していった（⇒第4章2, 3）。

3 権威主義体制の支配の仕組み

このように権威主義体制が成立し、権力闘争がほぼ収束したことで、東南アジア各国では政治は安定し、経済成長のための開発政策が本格的に始まって国家機構は整えられ、支配の仕組みも確立していった。通常、権威主義体制下では行政府に権力が集中して立法府と司法府を凌駕する。この点は東南アジアの権威主義体制でも同様である。しかし、国ごとにみていくとその支配の仕組みは多様であることがわかる。この節では支配アクターと、政府・議会・軍・司法といった統治機構との関係性から、それぞれの支配の特徴を明らかにしていきたい。

■ 共産党による一党独裁——ベトナムとラオス

ベトナムとラオスでは共産主義政党による一党独裁が確立した。一党独裁とは、憲法で唯一の政党と認められた政党（多くの場合、共産党）が国家を永続的に支配する体制である。党は権力の中枢から末端に至るまで官僚機構のようなピラミッド型の強固な組織構造を持ち、トップに立つ指導者の能力や人格に左右されることなく、長期間にわたって権力を維持する。両国ではそれぞれ憲法で唯一の政党として定められた共産党や人民革命党が「民主集中制」という考え方にもとづいて、あらゆる政治権力を独占的に握っている。

両国とも党は政府の上に立ち、党の指導者は国の指導者より上位にある。ベトナムでは国の最高指導者は共産党書記長であり、第2位が国会で選出された国家主席（＝大統領）、第3位が首相である。ラオスでは、現在は党書記長が国の最高指導者である国家主席を兼任し、第2位が首相である。両国ともに



はじめての東南アジア政治
Introduction to Southeast Asian Politics

2018年11月30日 初版第1刷発行

著 者	ます 増	はら 原	あや 綾	こ 子
	すず 鈴	き 木	あや 絢	め 女
	かた 片	おか 岡		たつき 樹
	みや 宮	わき 脇	さと 聡	し 史
	ふる 古	や 屋	ひろ 博	こ 子
	発 行 者	江	草	貞
発 行 所	株 式 会 社	有	斐	閣

郵便番号 101-0051

東京都千代田区神田神保町 2-17

電話 (03)3264-1315 [編集]

(03)3265-6811 [営業]

<http://www.yuhikaku.co.jp/>

印刷・大日本法令印刷株式会社／製本・複製本印刷株式会社

© 2018, Ayako Masuhara, Ayame Suzuki, Tatsuki Kataoka, Satoshi

Miyawaki, and Hiroko Furuya. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価はカバーに表示してあります。

ISBN 978-4-641-15058-4

JCOPY 本書の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(社)出版者著作権管理機構(電話03-3513-6969, FAX03-3513-6979, e-mail:info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。